

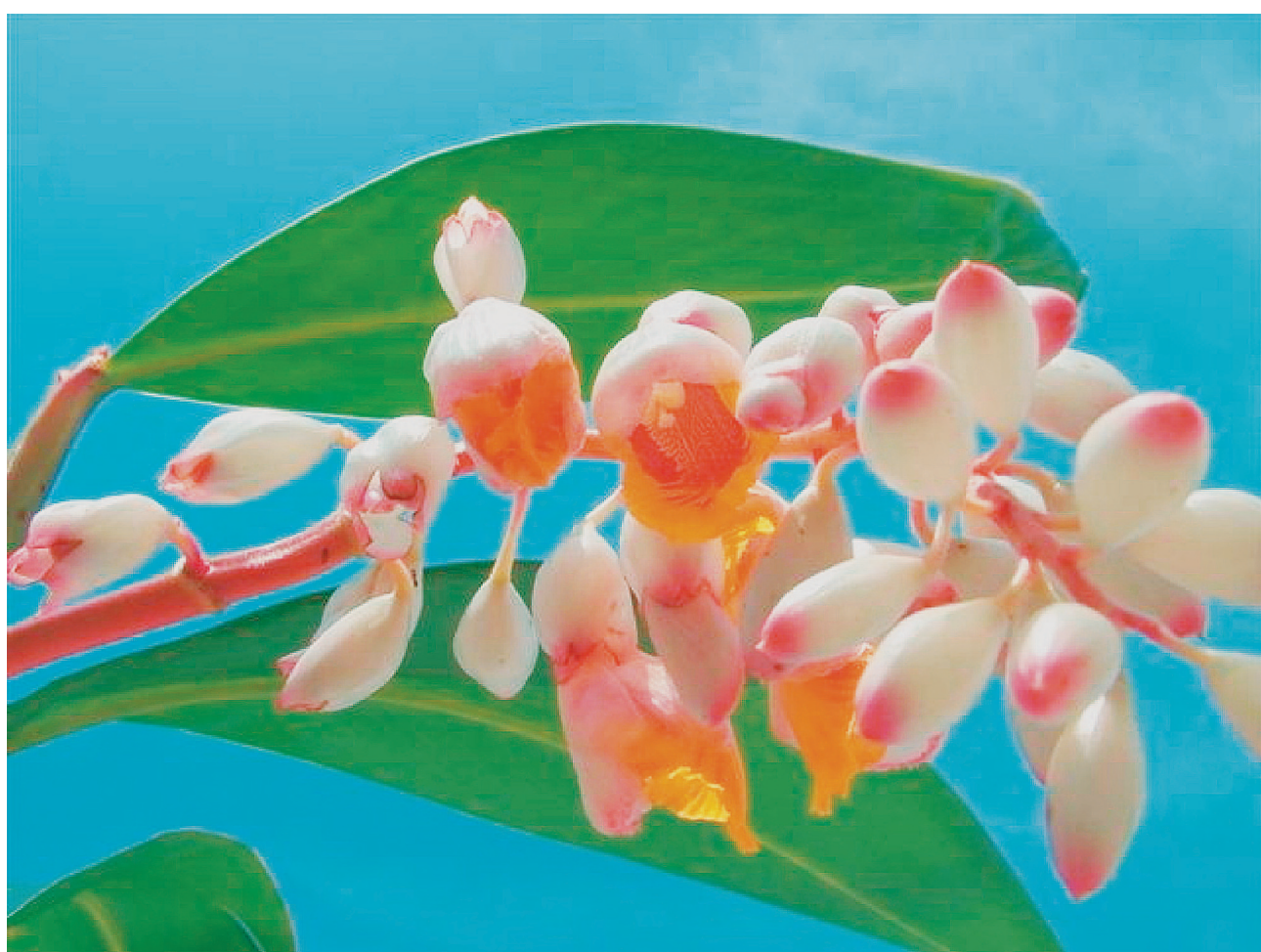
金武町議会報



きんえん

第117号

発行：平成21年6月1日



▲「ゲットウの花」

主な内容

| | |
|---|--------|
| 平成21年第3回（3月）定例会 | 2～3 P |
| 一般質問 | 4～13 P |
| 伊芸 孝／吉野民雄／伊芸政男／大城政敏／仲間政治 東 寛治／外間現一郎／大城一之／嘉数義光／仲間昌信 | |
| その他 | 14 P |

金武町公式ホームページ <http://www.town.kin.okinawa.jp>

平成21年 第3回定例会

平成21年度 各会計予算を可決

定例会概要

平成21年第3回定例会を3月6日から3月24日までの日程で開催した。

定例会冒頭、自衛隊ヘリのキャンプ・ハンセンレンジ4使用に対する意見書、抗議決議、要請決議を全会一致で可決し、3月10日に関係機関へ抗議、要請をおこなった。(3ページを参照)

また、町長から21年度施政方針が表明されたほか、21年度各会計予算や条例の一部改正議案など、28議案、諮問1件が提案され、原案のとおり可決した。

一般質問は10議員がおこなった。(4～13ページを参照)

議案等の詳細については次のとおり。

平成21年度、20年度各会計当初予算比較

| 会計別 | 21年度当初予算 | 20年度当初予算 | 増減額 |
|----------|-------------------------|-----------------------|-------------|
| 一般会計 | 76億1,061万4千円 | 76億2,439万3千円 | ▲ 1,377万9千円 |
| 有線放送電話事業 | 2,503万3千円 | 4,305万円 | ▲ 1,801万5千円 |
| 国民健康保険事業 | 19億6,798万3千円 | 17億6,869万6千円 | 1億8,128万7千円 |
| 後期高齢者医療 | 1億1,761万7千円 | 1億2,401万5千円 | ▲ 639万8千円 |
| 老人保健 | 907万3千円 | 1億7,556万円 | 1億6,649万円 |
| 水道事業 | 2億9,195万7千円 (水道事業収益) | 3億263万8千円 (水道事業収益) | ▲ 1,068万1千円 |
| 屋嘉地区簡易水道 | 3,115万円 (水道事業収益) | 3,088万7千円 (水道事業収益) | 26万3千円 |

平成20年度 各会計補正予算

| 会計別 | 補正額 | 総額 |
|-------------------|--------------|--------------|
| 一般会計補正予算(第5号) | 37億5,212万9千円 | 133億822万5千円 |
| 有線放送電話事業補正予算(第2号) | ▲ 481万8千円 | 3,823万2千円 |
| 国民健康保険事業補正予算(第4号) | 7,012万8千円 | 19億6,825万7千円 |
| 老人保健特別会計補正予算(第1号) | ▲ 1,489万9千円 | 1億6,066万1千円 |

- 伊芸海浜公園整備工事 (土木)
契約金額1億9740万円。契約先 富島建設・栄建設工業(建設工事共同企業体)
- 伊芸海浜公園整備工事 (植栽)
契約金額7875万円。契約先 外間造園土木。
- 特産品加工施設建設工事 (建築)
契約金額1億2600万円。契約先 仲正組・共栄建設(建設工事共同企業体)
- 金武保育所建設工事(建築)
契約金額1億7640万円。契約先 照喜名建設・國場電工(建設工事共同企業体)
- 金武幼稚園舎建設工事 (建築)
契約金額1億7850

工事請負契約の締結

自衛隊ヘリのレンジ4使用に対する抗議決議

自衛隊ヘリのキャンプ・ハンセン内レンジ4使用に対する抗議決議

去る2月10日、航空自衛隊のCH47J輸送ヘリが金武町伊芸区に隣接するキャンプ・ハンセン内レンジ4のヘリパッドを使用し騒音を撒き散らすという、我々金武町民が再三訴えてきた基地負担の軽減に逆行する行為が行われた。

伊芸区は長年に亘って米軍実弾演習に伴う被弾・流弾事故が発生してきた非常に危険な地域であり、近年においては陸軍複合射撃訓練場を巡って約500日間、キャンプ・ハンセンゲート1前で早朝抗議活動が行われ、同問題が最高潮に達した際には沖縄県議会、金武町、金武町議会及び伊芸区の4者が主催した緊急抗議県民集会も開催され、金武町伊芸地域の基地を全面撤去することが決議された。

又、昨年12月にはキャンプ・ハンセンから飛んできたと思われる銃弾が駐車していた車のナンバープレートに突き刺さるといふ事件も発生し、地域住民が軍事訓練に対し非常に敏感になっていた時期に、伊芸区住民地域に最も隣接するレンジ4のヘリパッドに自衛隊ヘリが騒音を撒き散らしながら着陸することは、住民感情を逆撫でし、断じて許すことは出来ない。

民間地域から殆ど離れていない狭隘な地域でこれだけの演習が行われているのは、世界広しといえどもこの地

域だけだと言っても過言では無い。沖縄県、金武町及び伊芸区は日本国憲法第14条でいう法の下の平等及び第25条の生存権が侵害されているのは、誰の目から見ても明らかである。

よって、金武町議会は、地域住民の安寧な生活を守る為に、今般の自衛隊ヘリによる騒音を伴うレンジ4への着陸に対し嚴重に抗議するとともに、下記事項が速やかに実現されるよう要求する。

以上、決議する。

記

1. 自衛隊ヘリのキャンプ・ハンセン内レンジ4使用の禁止

平成21年3月6日
沖縄県金武町議会



▲航空自衛隊那覇基地への抗議

宛先

- 意見書：内閣総理大臣・防衛大臣
- 抗議決議：沖縄防衛局長・航空自衛隊那覇基地司令
- 要請決議：沖縄県知事・沖縄県議会議長

○現業職員の給与の種類及

職員勤務時間を改正
務形態の育児短時間勤務
右改正に伴い、特別な勤

○職員の育児休業等に関する条例の一部改正

4月1日から業務終了時間
間を5時15分へ改正

○職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

多目的広場（金武公会堂
前広場）を整備したこと
による管理条例の制定

○金武町立多目的広場の設置及び管理に関する条例の制定

多目的広場（金武公会堂
前広場）を整備したこと
による管理条例の制定

条例の制定、一部改正

万円。契約先 双葉工務
店・大豊建設（建設工事
共同企業体）

○負担付き寄附の受入

伊芸地区学習等供用施設
雨漏り修繕に充てること
を条件に、伊芸区から49
万8750円以内の寄附。

○負担付き寄附の受入
伊芸地区学習等供用施設
雨漏り修繕に充てること
を条件に、伊芸区から49
万8750円以内の寄附。

○町営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正

週40時間から38時間45分
へ改正
び基準に関する条例の一
部改正

○監査委員条例の一部改正

健全化判断比率と公営企
業の資金不足比率が監査
委員の審査として追加さ
れるための改正

その他

その他

○指定管理者の制定

金武公会堂前広場の指定
管理者として金武区を指
定

○人権擁護委員の推薦

宜次富司氏（中川区）を
法務大臣へ推薦すること
に同意

平成21年 第3回 定例会

一般質問

(※質問順に掲載し、質問・答弁は要約)



伊 芸 孝 議員

行政改革大綱・集中改革プランの進捗状況

町民の視点に立った行政サービス推進への取組みは

町長 行政懇談会や住民説明会等を開催

伊芸議員 平成18年3月に

金武町行政改革大綱及び集中改革プランが策定されたが、町民の視点に立った行政サービスの推進について、どのような取組みを実施しているか。

町長 行政サービスを受ける町民の視点に立ち、町民が何を望んでいるかを的確にとらえるためには町民から身近な役場、役に立つ役場と思われるように行政懇談会や住民説明会等を開催し、様々な意見を聞いたり、あらゆる質問に対して答えるようにしている。更に、インターネットによる町民の意見や、役場内に設置している意見箱に投函されている町民の声などで町民の考えなどを把握するように努めている。

伊芸議員 簡素で効率的な行政運営の実現に向けた取組みは。

町長 計画策定、実施、検証、見直しというサイクル

証、見直しというサイクル

に基づき、迅速に対応するように努めている。現在行われているソフト・ハード事業については両副町長で進捗状況を常に点検し、遅れている事業については速やかに対応できるよう指導体制をとっている。

伊芸議員 本町は行政コストが高い団体としてあがっているが、健全な財政運営に向けて、どのような取組みをおこなっているか。

町長 健全な財政運営の推進については、これまで自主性・自律性の高い財政運営のため、経費の節減合理化等財政の健全化、補助金等の見直し、公共工事の入札、契約の適正化等について取り組んできた。今後も国の地方財政対策、町の財政事情を踏まえ、経常経費を抑制しながら投資的事業を推進し、健全な財政運営に努める。

伊芸議員 高行政コストか

らの脱却への取組みは。

企画課長 本町の場合、米軍関係の事件・事故やギンバル訓練場跡地利用など、他市町村に例のないものがあり、総務省が分類をする類似団体が県外団体との比較となっている。集中改革プランでは3年を目標として取組みを実施しているが、まだまだ厳しい状況である。

伊芸議員 行政の公正確保と透明性の向上についての取組みは。

町長 公正の確保と透明性を図るため、行政手続条例の確な運用を目指し、運用マニュアルの徹底を図っている。また、議会の状況がわかるように議会中継システムを構築した。今後とも開かれた行政を推進するために情報公開に努める。

伊芸議員 補助金等を全面的に見直すとのことであったが、現在の状況は。

企画課長 青年会や婦人会など、町の公益性の高い団体へ補助金を支出している。これまで、年間5%減ということで3年間続けてきたが、厳しい状況も出てきている。今後は単純に5%の減ということではなくて、担当課で繰越額等をチェックしながら補助金を決定するというところで取組む。

伊芸議員 補助金等を全面的に見直すとのことであったが、現在の状況は。

企画課長 青年会や婦人会



吉野 民雄 議員

屋嘉土地改良区解散後の維持管理

前袋原水田排水路の補修、改修は

町長 21年度に改修工事を実施する

吉野議員 屋嘉土地改良区
の維持管理については、町
でおこなうということでは解
散した。土地改良後、約30
年が経過した現在では、施
設の改修をしなければなら
ない箇所があるように見受
けられる。特に前袋^{イブダ}原地帯
の水田については、排水路
の破損箇所も多く、補修・
改修の計画は。

屋嘉養豚団地悪臭改善

改善策の検討は

町長 ふん尿等の早期汲み
取りを実施している

吉野議員 養豚団地の悪臭
問題については、いまだ解
決に至っていない。改善に
向けた具体的対策は。

町長 21年度に改修工事を
実施する

産業振興課長 農地からの
土壌流出を防止する事業で
ある。勾配を3%以内に修
正することとなっている。

吉野議員 事業対象は前袋
原限定か。他の地区での実
施計画は。

産業振興課長 他の地域で
勾配修正を希望することが
あれば、今後県と調整を図
りたい。

屋嘉西児童公園

公園構造の見直し計画は

町長 区と調整し、樹木の
剪定等を実施する

吉野議員 現在、屋嘉西児
童公園は利用されていない
状況であり、今後、有効に
活用できるような対策が必
要と考える。屋嘉区行政委
員会から公園構造を見直し
するよう要請があったよう
であるが、見直す計画は。

町長 E M菌等を活用した
対策を実施しているが、周
辺住民からの改善要望を受
け、屋嘉畜産組合員、周辺
住民代表、町の3者にて現
地調査を行い、改善点につ
いての協議をおこない、環
境保全に対する覚書を締結
している。その取組みとし
て、E M菌の適正使用、排
泄物貯留槽へ屋根を取り付
け、雨水によるふん尿流出
の防止対策、ふん尿の早期
汲み取りを実施している。

町長 この公園は、地形や
自生している樹木を生かし
た自然と触れ合える場とし
て、昭和61年に整備した。
整備当初は子ども会などに
より植栽等がおこなわれて
いたが、現在は樹木が生い
茂り利用しにくい状況と
なっている。今後、区と調
整しながら、樹木の剪定や
ツツジなどの花木の植栽等

をしたいと考える。
吉野議員 現場は勾配が
なりきつい。土砂を削って
平らにすれば、面積も増え、
子どもたちも利用しやすい
環境となるのでは。

町長 整備当初の計画では、
周辺に御嶽^{うたき}があることから、
極力、樹木を伐採しない手
法で整備した経緯がある。
当時と今とでは要望に大き
な変化があるので、その変
化に対しての検証も実施し
なければならぬ。補助事
業であるので、公園機能を
廃止するというものであれ
ば補助金の返還にもつな
がる。公園が利用されるに
はどうかという点について
どうすればいいかというこ
とを考えながら調整したい。



伊 芸 政 男 議員

交通安全対策

屋嘉69号線
入口への信号機設置は

町 長
今後も石川署へ強く
要請する

伊芸議員 2月10日、屋嘉の国道329号において、ダンプカーと軽乗用車が正面衝突し、親子が死亡する事故が発生した。また同月18日には、国道横断中に軽貨物車にはねられ重体となる事故も発生。その他にも新聞報道等にはないが、同月には人身・物損事故も2件発生しており、非常事態である。国道の交通量も多くなり、安全性が懸念され、早

急に対策が必要と考えるが、国道と町道屋嘉69号線が交差する箇所への信号機設置について、屋嘉区が町に對し要請書を提出していると思うが、進捗状況は。

町長 これまで何度も石川警察署（以下「石川署」という。）長へ設置要請を行うとともに、県警本部へも直接要請をおこなっているが、設置には至っていない。石川署によると県警へ上申する第1候補として位置付けており、平成21年度も引き続き県警に上申するとのことである。今後も設置に向け、石川署へ強く要請したい。

伊芸議員 嘉芸小学校東西の国道沿いへガードパイプを設置する考えはないか。

町長 この区間のガードパイプの設置については、児童及び地域住民の安全確保のため、国道事務所と調整し、設置へ向け取り組む。

伊芸議員 町道屋嘉60号線に歩道を設置する考えは。

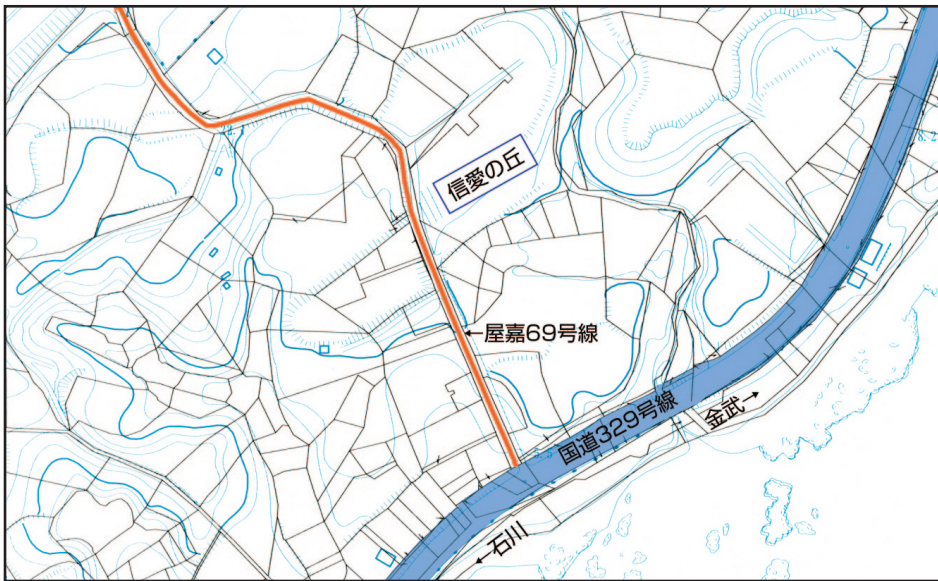
町長 町道屋嘉60号線は県道屋嘉恩納線と接続しており、国道329号と国道58号線とを結ぶ交通量が多い道路となっている。今後、人の通行量について詳細な調査を実施するが、現段階での歩道の設置は厳しいと認識している。

伊芸議員 この道路は大型車両を含め、一般車両の交通量も激しい。幅員が狭いため、歩行者や周辺農家が危険な状況にあることも見受けられる。今後は沖繩科学技術大学院大学も開学することとなっており、交通量がますます増加することが懸念される。屋嘉のインターチェンジの据え付け計画があったが、現在の進捗状況は。

企画課長 指摘のある場所以外にも県から複数案が提示されている。具体的には

まだ進んでいないが、県と話し合いをおこなっている段階である。

町長 この件については、過去の線形について屋嘉区と調整したが、線形や利便性を検討していたことから、現在もなかなか進んでいない状況である。今後の道路体系を区民の方々と一緒に考えて考える時期に来ていると思うので、今後、早急





大城 政 敏 議員

ギンバル訓練場の用地買収

区有地売却について裁判に発展した場合の対応は

町長 用地購入については地主と協議を重ねる

大城議員 ギンバル訓練場の跡地利用計画は、既に当初計画から変更があり、野球場でさえ敷地外に建設することとなった。当初の計画が崩れているにもかかわらず、平成21年度に国の補助金約15億円、町の財源、約15億円を投じて用地買収を進めようとしている。ギンバル訓練場には並里区有地が10万坪あり、この土地は区民の総有財産であるに

もかわならず、並里区長は区民を対象としたアンケート結果を無視し、土地の売却についても区民の同意を得ていない。将来、区有地の売却について裁判問題へ発展した場合は、町はどのように対応する考えか。

町長 ギンバル訓練場跡地利用計画とその周辺一帯の施設整備計画は、相互連携することにより充実・強化が図られ、町の活性化を実現する拠点となり得るものであり、その事業の推進に向けて鋭意努力している。

ギンバル訓練場の用地購入については、今後、新しい鑑定評価に基づき、地主会との協議を重ねる。

大城議員 区有地を町へ売却することについて、区民への説明も区民の同意も得ていない。このような状況で進んでいくと、今後いろいろ問題が懸念されるが、区に対し区民の同意を得る

ように取組むよう指導する考えはないか。

町長 区民全体の雰囲気や同意における考え方というものがあり、厳しいという認識である。町は誠心誠意対応させていただきたいと考えているので、今後、協議を重ねる中で対応したいと考える。

ブルー・ビーチへのヘリパッド建設

区民を無視する考えか

町長 苦渋の選択ではあるが、受け入れを容認した

大城議員 ブルー・ビーチへのヘリパッド移設については約70%の並里区民が建設に反対しているとのアンケート結果が出ている。キャンプ・ハンセン内には32カ所のヘリパッドが存在

するが、区民の意思を無視してまでブルー・ビーチへの建設を認める考えか。

町長 政府は、これまでブルー・ビーチの敷力所で実施している訓練を1箇所に集約し、撤去可能なもので整備することとし、周辺住民の生活への影響に配慮し、所要の措置を講ずるとした。更にギンバル訓練場の跡地利用計画についても財政支援を継続することもある。あったため、苦渋の選択ではあったが、基地経済から脱却し町経済発展の起爆剤として自立経済を確立するものと考え、ギンバル訓練場の返還条件の受け入れを決断した。

教育行政

教育行政を進めるための課題解決は。

町長 行政、各種団体との連携を図る

大城議員 実りある教育行政を進めるためには、取組む課題が多いと感じるが。

教育長 学校施設の充実については、耐震化、バリアフリー化への対応などより効率的に適切な維持・改善を図る必要がある。社会教育の充実に関しては、青年の健全育成をはじめ、町民の生涯学習のニーズに対応した公民館講座の充実や社会体育等、行政及び各種団体との連携を図りながら取組みたい。



仲間 政治 議員

行政運営

本町の社会経済状況は

町長 生活保護率が県内でも高い

町長 生活保護率が県内でも高い

町長 県が発表した最新のデータによると、本町の経済状況は平成17年度一人当たりの所等が202万1000円で、県や北部の平均を上回っている。産業構造の構成比で見ると、第一次産業（農業・林業・水産業

など）が5.8%、第二次産業

（建設業・製造業など）が

18.4%、第三次産業（金融業・

運輸業・サービス業など）

が81.9%となっており、中

でもサービス業が大きなウ

エートを占めている。完全

失業率は平成12年で15.7%

、平成17年で12.1%となっ

ている。12年度から3.6ポ

イントの改善が図られているもの

の、依然厳しい状況が続

いているとの認識である。平

成17年度の人口1000人

当たりの生活保護率は19.98

人となっており、県内でも高

い位置を示している。更に

町内の生活保護世帯数、児

童手当支給世帯数、母子世

帯数、高齢化率及び一人暮

らし老人の数が増加傾向に

あり、町内でも格差が生じ

ていると感じる。

町長 三位一体改革後、

本町の財政にどのような影

響があったか。

町長 国においては景気後

退等に伴い、地方税収入や

地方交付税の原資となる国

税収入が落ち込み、財源不

足が大幅に拡大するものと

見込んでいる。そのため地

方財政対策として地方単独

事業費の抑制等を図ること

とする一方、歳入歳出の適

正な積み上げに取組むこと

もに、雇用創出等のための

歳出を増額するとしている

ことから、本町においても

地方交付税の増額と雇用創

出に係る事務量が増加する

ものと見込んでいる。

指定管理者制度

施設管理の方向性は

町長 サービス向上、経費節減の面から、指定管理者制度を導入

町長 サービス向上、経費節減の面から、指定管理者制度を導入

町長 サービス向上、経費節減の面から、指定管理者制度を導入

町長 サービス向上、経費節減の面から、指定管理者制度を導入

町長 サービス向上、経費節減の面から、指定管理者制度を導入

町長 サービス向上、経費節減の面から、指定管理者制度を導入

町長 サービス向上、経費節減の面から、指定管理者制度を導入

町長 サービス向上、経費節減の面から、指定管理者制度を導入

町長 サービス向上、経費節減の面から、指定管理者制度を導入

町長 サービス向上、経費節減の面から、指定管理者制度を導入

町長 サービス向上、経費節減の面から、指定管理者制度を導入

町長 サービス向上、経費節減の面から、指定管理者制度を導入

町長 サービス向上、経費節減の面から、指定管理者制度を導入

町長 サービス向上、経費節減の面から、指定管理者制度を導入

町長 サービス向上、経費節減の面から、指定管理者制度を導入

町長 サービス向上、経費節減の面から、指定管理者制度を導入

町長 サービス向上、経費節減の面から、指定管理者制度を導入

町長 サービス向上、経費節減の面から、指定管理者制度を導入

安全対策

総点検を実施し、安全策を講ずる考えは

町長 関係課で対策を図る

町長 関係課で対策を図る

町長 関係課で対策を図る

町長 関係課で対策を図る

町長 関係課で対策を図る

町長 関係課で対策を図る

町長 関係課で対策を図る

町長 関係課で対策を図る

町長 関係課で対策を図る

町長 関係課で対策を図る

町長 関係課で対策を図る

町長 関係課で対策を図る

町長 関係課で対策を図る

町長 関係課で対策を図る

町長 関係課で対策を図る

町長 関係課で対策を図る

町長 関係課で対策を図る

町長 関係課で対策を図る



東 寛 治 議員

かんがい排水事業の促進

農業用水の確保・安定供給が課題であるが

町 長 事業完了後に安定的に供給される

東議員 屋嘉地区小浜原は

平成2年に農地開発事業が完了し土地基盤が整備された優良農地であるが、20年余にわたり農業用水施設が不備なために農業生産が停滞し、生産農家は農業用水確保のために多大な負担を強いられている。高度利用を図り農家所得の向上を推進するうえからも、農業用水の確保と安定的な供給は緊急的な課題と考えるが、

現状の把握と今後の対策は。
町長 この地域は、給水栓を南側に1基、北側に1基を設置している。平成19年度に県営畑地帯総合整備事業が採択され、21年度、22年度には貯水池、22年度以降は管路施設、ポンプ施設、農道整備が実施され、24年度に事業完了予定である。事業完了後は、安定的に農業用水が供給される予定である。

東議員 喜那又原は土地改良事業により区画整理の完了した生産性の高い水田地帯であるが、排水路の整備が不十分であるため降雨のたびに町道屋嘉42号線から雨水が直接水田に流入している。このため稲の生育に障害を来しており、減収の要因となっているが、整備の考えは。

町長 42号線から水田への雨水流入対策については、排水路整備のための用地交

渉をおこなったが地主の同意が得られず現在に至っている。現在は側溝等の清掃により流入防止を図っているが、今後は側溝の拡張が可能かを含め調査し、改善へ向け努力する。

経営構造対策事業の推進

事業の進捗状況は

町 長 パイン生産施設は中止となった

東議員 屋嘉地区における農業振興を図るために、農業経営構造対策事業による施設型農業生産団地の育成が計画されており、その対象としてマンゴー、観葉、野菜、パインの4品目が計画されているが進捗状況は。

町長 平成18年度に屋嘉地区でマンゴー生産施設2件、観葉鉢物生産施設1件、パ

イン施設1件の計4件が事業計画の認定を受け、19年度には嘉喜又原にマンゴー生産施設の整備をおこなった。パイン施設については、建設部材高騰の影響もあり、事業投下に見合う効果が確保できないことから、事業参画者と協議し、事業計画を中止した。

東議員 パインについては園芸作物ブランド産地化育成事業により、現在分散しているパイン圃場を集団化し、集団経営の育成を推進することとであったが、進捗状況は。

町長 経営構造対策事業の導入を中止したが、渡久比那原に露地圃場を3.5ヘクタール集約している。今後は出荷時期の調整を視野に入れた複数品種苗の育成や農機具の共同利用をおこな

い、更なる圃場の集団化や農家個々の経済的負担の軽減を図り、今後とも集団経

営の充実の支援に努める。

鳥獣害防除対策

パインに対する

猪・野鼠の防除は

教育長

捕獲器で対応する

東議員 パインに対する猪、野鼠の駆除についても助成はできないか。

町長 これまで防鳥ネットの助成やカラス駆除等を引き続き実施するとともに、猪被害の防止を図るため捕獲器による駆除を実施する。



外間現一郎 議員

子育て支援

児童館建設は

町長 各地区公民館での
事業継続に努める

外間議員 放課後児童健全

育成事業の取組み状況と今後の
具体策は。

町長 児童健全育成の位置

づけとして、子どもたちが地域の理解と協力を得ながら支援を受けることのできる事業として、平成17年度に並里地区公民館を皮切りに、現在ではすべての公民館で実施している。運営については、金武町社会福祉協議会がおこなっているが、

今後も連携を密に取り合い、事業の充実に努める。更に21年度からは時間を延長し対象児童を小学校3年生から6年生まで拡大する。

外間議員 児童館の建設計画は。

町長 各地区公民館での事業が継続できるように努める。

外間議員 平成17年度に策定された次世代行動支援計画では、前期5年の中で子どもたちの居場所づくりを整備するという計画があるが。

町長 地域の子は地域で育てることが基本と考える。

外間議員 本町には地区公民館が整備されている。他市町村ではプレハブやアパートの一室で実施している現状である。現在では各区で事業が展開されたことにより好評を得ていると思うが、疑問点や改善点が出てきている状況でもあるので、今後調査し、

町長 対応したい。地区公民館を継続して活用する中で、いろいろな改善点を模索していきたい。

外間議員 子育て支援センターの設置が望まれているが、設置計画は。

町長 金武幼稚園と金武保育所の一体化施設の整備に伴い、施設内に設置を予定している。

外間議員 設置の時期と運営に関する具体策は。

町長 平成22年4月開所を予定しており、それまでに運営の具体策等を整理したい。

外間議員 先進地では、資格を持った若い職員だけでなく、子育てを終えたお母さん方がボランティアで参加しているという例もある。このようなことも踏まえ、運用の基本的な考え方は。

保健福祉課長 子育て支援センターを設置する場合は、市町村がその事業を実施す

る保育所を指定し、県知事へ届け出ることとなっている。職員配置については、保育士の中から地域の子育て、家庭の支援活動についての企画調整、実施を担当する地域の子育て指導員、補助的業務をおこなう子育て担当者

を置くことになっている。設置後の運営等については今後、保育所の士とも十分に話し合いや研修等をおこないながら、万全の体制でスタートがきれるような体制を整えたい。

1 2 3...

1 2 3...

1 2 3...

1 2 3...

1 2 3...

1 2 3...

1 2 3...





大城 一之 議員

福祉の充実・
教育の振興

金武幼稚園・金武保育所の
一体化施設の管理課統一は

教育長

統一を検討する

大城議員

平成21年度施政
方針では、金武幼稚園・金
武保育所の一体化施設を建
設することであるが、

管理課を統一する計画は。

教育長

金武幼稚園と金武
保育所の一体化した施設は、
子どもたちの健やかな成長
過程に最も影響を与えるも
のと認識している。子ども
たちのより良い保育環境の
充実を図るため、統一した
管理運営ができるよう検討

する。

大城議員

町立保育所民営
化へ向けた検討委員会の具
体的な検討項目は。

町長

厳しい財政事情や民
間活用の観点から、公立保
育所の統廃合、または民営
化計画が全体的に進められ
ており、本町もその例外で
はない。21年度において民
営化検討委員会を設置し、

今後の保育所の運営のあり
方について保護者や地域の
方々の意見を聴取し、基本
方針を策定したい。

大城議員

本町の各学校の
IT環境の現状と、今後の
関連事業計画は。

教育長

各幼稚園、各小中
学校の普通教室、理科室等
の特別教室及び職員室にデ
ジタルテレビ、また、各小
学校の教室ごとにパソコン
1台を設置するため、平成
21年度予算を計上している。
インターネットを活用した
教育ソフトが各教室で活用

できるよう、環境を整備し
ていく。

大城議員

介護保険の保険
料率が改定され、4月から
増額となるが、要因等は。

町長

介護保険料の算定は、
沖縄県介護保険広域連合に
おいて決めており、3つの
ランクに分かれている。本
町では介護サービスを充実
させるため、小規模多機能
型居宅介護施設を認可し、
高齢者が地域で安心して暮
らせるようになった。今回
の増額はこのようなことが
要因と考えられる。

大城議員

後期高齢同様に
介護保険料も助成する考え
はないか。

町長

先進事例などを調査
し、どのような形の支援方
法があるか、今後検討した
い。

青少年健全育成の推進

青少年健全育成連絡協議
会の今後の活動は

教育長

下校時のパトロール
を継続

大城議員

金武町青少年健
全育成連絡協議会のこれま
での活動と今後の取組みは。

教育長

地域の子どもは地
域で守ることを行動目標に、
各区に支部を結成し、あい
さつ運動や夜間パトロール
を地域ごとに取組むことも
に、町まつりや毎月第3金
曜日の少年を守る日に夜間
パトロール等を実施してき
た。今後も同事業を継続す
るとともに、下校時のパト
ロールをおこない、PTA、
各支部と連携し、安心・安
全な町づくりに努める。

環境衛生・消防・防災

有線に替わる整備は

町長

システム構築に向け
努力する

大城議員

有線電話に替わ
る無線による広報機能の整
備は。

町長

現在、有線放送でお
こなっているお知らせや死
亡広告、募集等をテレビで
も見られるようなシステム
の構築に向けて努力する。

伊去副町長

情報通信検討
委員会、災害・医療・教
育関係の情報や議会で継が
各家庭で見ることができ
ようなシステムの構築を検
討する。



嘉数義光 議員

建設労働者の実態

入札の落札額は適正な利潤が得られるか

町長 適正と考える

嘉数議員 平成21年3月6

日の参議院予算委員会において、国土交通大臣は建設業界の倒産について、安値受注に偏ることにより、下請け業者の赤字を労務費の引き下げに回っている実態を挙げ、「国直轄の事業では最低入札価格を引き上げたことを総務大臣とともに地方自治体へ要請した」と答弁しているが、県からの通達は。

町長 最低入札価格引き上げについては聞いていない

が、低入札価格調査基準価格の見直しについては県から文書が届いている。

嘉数議員 本町の建設業界の倒産は多いか。また、落札価格は適正な利潤を得られるような状況にあるか。

町長 国や県の統計資料はないが、民間調査機関のデータによると過去5年間の県内の倒産件数は42件と

なっており、本町は1件となっている。また、本町の公共工事に係る落札額は適正であると考ええる。

嘉数議員 町長は町内業者の優遇を打ち出しているが、

ワークシェアリングの観点から公共工事のあり方についてどのように考えているか。

町長 これまで工区を分けた分割発注や、工種ごとに

分離発注し、町内業者に受注機会の拡大と町内業者の

育成を図り、雇用の促進に努めてきた。今後の工事発注については、下請け業者

を含めた地元雇用の地域貢献度を考慮した総合評価方式を導入し、雇用対策の改善につなげたい。

嘉数議員 本町には北部振

興事業や島田懇談会事業などにより、今後も公共工事が続く。建設業者に対し、町民の優先雇用や下請けの町内業者活用等を条例に盛り込むことはできないか。

伊芸副町長 条例に盛り込むことは厳しい。下請け業者の地元優先活用については、

入札の際の方針として打ち出したいと考える。

照明の設置

ウォーキングコースへの

照明設置の考えは

町長 夜間については町営グラウンド等の活用を

嘉数議員 総合保健福祉センターのカリキュラムで健康増進の普及を進めており、

多くの町民がノルディックウォーキングや、武田原、前原、宇謝原をコースに設定し、自転車を活用した健康づくりに取組んでいるが、この場所は照明がないため夜間は危険であるとの意見がある。中学生のランニングコースでもあるため、早急に対応する考えは。

町長 武田原等については

現在、ウォーキングや中学生のランニング等に活用されており、今後も気持ち良く活用できるよう環境整備に努める。健康のため夜間

のウォーキングも必要と思うが、安全面を考慮し、照明が整備されているところや警備員のいる町営グラウンドを活用してもらいたいと考える。

用語解説

※1 ワークシェアリングについて次の2つのタイプがある。

雇用維持型

不況などで企業の業績が悪化した際に、一人当たりの労働時間を減らすことによって企業全体での雇用を維持すること。

雇用創出型

様々な業務ごとの短時間労働を組み合わせることで、雇用機会を増やす。



仲間昌信 議員

造林計画

今後の実施計画は

町長 水土保全機能の高い樹種を植栽する

仲間議員 人口の増加に伴い、水問題の確保が重要視されているが、本町が今後実施する造林計画は。

町長 森林法に基づき森林地域の造林事業等の事業主体、事業内容及び事業量等を定めることとなっており、21年度からの事業導入に向けた金武町森林整備事業計画を沖繩県に承認申請中である。内容については、本町の森林地域のほとんどが

米軍基地に占められていることから、基地以外の森林が集積している屋嘉地区を対象とするもので、平成21年度からの5年間、各年度3ヘクタールずつの不要木、不良木の除去とともに、水土保全機能の高い樹種を植栽する。

仲間議員 屋嘉地域だけでなく、町全体の計画は。

産業振興課長 本町には2020ヘクタールの森林面積があるが、そのほとんどが米軍提供施設区域になっているため、今回は屋嘉地域に絞った計画となっている。場所は、町道屋嘉42号線側の養豚団地一帯と屋嘉ダムの上流一帯を計画しており、十種については、県が指定した27種類の中から選定することとなっている。

仲間議員 事業実施に伴う雇用の創出は。また、計画の公表は。

産業振興課長 当然、事業を推進するには、地元の方を雇用し、地元にお金が落ちるかたちを当然維持すべきと考える。事業計画については、地域の方々や議会に内容を知らせることができると努める。



▶屋嘉地区の養豚団地周辺

商工会の会員加入

大型店舗の加入は

町長 個別の加入状況は把握していない

仲間議員 町内の大型店舗の商工会への加入状況は。

町長 商工会の会員個別の加入状況については把握していない。

仲間議員 加入に向けた町の取組みは。

町長 まずは商工会が自分で会員勧誘をおこなっていただきたい。その後、町へ相談等があった場合は、対応したい。

仲間議員 大阪府高槻市では、商工会へ加入することを条例化している例もあるが。

町長 今後は、町からの情報提供などおこないたい。

地場産業の振興

生産物の付加価値の向上への取組みは

町長 加工により付加価値の向上を図る

仲間議員 食の安心・安全に向けた取組みと生産物の付加価値向上に向けた取組みは。

町長 食の安心・安全に向け、現在整備中の堆肥センターをとおして、有機堆肥の活用を図りながら減農薬の指導をおこなうとともに、エコファーマーの育成を推進する。生産物の付加価値の向上への取組みについては、整備中の特産品加工施設を活用し、パック詰め商品やカット野菜等を含めた加工により付加価値向上を図る。

キャンプ・ハンセン内における山火事に対する抗議決議

キャンプ・ハンセン内における山火事に対する抗議決議

去る4月30日から5月1日にかけて、キャンプ・ハンセン内EOD1(廃弾処理施設)付近にて発生した山火事は、長時間にわたって広範囲の野山を焼き尽くし、さらに、住宅地域に飛び火するのではないかという不安と恐怖感を住民に与えた。

同地域はこれまで幾度となく火災、爆音及び自然環境破壊が繰り返し発生してきている。又、隣接地域には水資源の枯渇にかかわる水源涵養林が存在し、決して看過することの出来ない問題である。

よって、金武町議会は、自然環境及び町民の生命・財産を守る立場から、下記事項が、速やかに実現されるよう断固要求する。

記

- 1. 火災原因を徹底的に究明すること
- 1. 初期消火体制を目視できる形で徹底的に改善すること
- 1. 火災につながる全ての訓練を中止すること

平成21年5月12日
沖縄県金武町議会



▲防衛局への意見書手交

宛先

- 意見書：内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣
 沖縄防衛局長、特命全権大使(沖縄担当)
- 抗議決議：在日米国大使、在日米軍司令官
 在沖米国総領事、在日米軍海兵隊司令官
- 要請決議：沖縄県知事、沖縄県議会議長

平成21年 第2回 臨時会議決結果

平成21年2月20日に招集された臨時会において、下記の議案を審議しました。

平成20年度 金武町一般会計補正予算(第4号)

内容：補正予算額 3億9,897万9,000円。
補正の主なものは、億首川プロムナード及び野球場施設整備に係る事業費。

結果：原案可決(賛成多数)

傍聴案内

6月定例会は、6月の第3週を予定しております。

現在、日程が確定しておりませんので、町ホームページの議会行事日程や有線放送で確認なさるか、議会事務局へお問い合わせください。

多数の傍聴をお待ちたしております。(議会事務局 968-2292)

ホームページ導入検討調査特別委員会の設置

本町議会のホームページを単独で設置することや、議会での審議状況をインターネットなどを通して中継することなど、今後のホームページのあり方などを調査検討することを目的に、ホームページ導入検討調査特別委員会を設置した。

構成メンバー等は下記のとおり。

(委員任期：平成21年3月24日～調査終了まで)

- | | | |
|-----------|--------------|----------|
| 委員長 大城 一之 | 副委員長 伊 芸 政 男 | |
| 委員 仲間 政治 | 委員 嘉数 義光 | 委員 吉野 民雄 |